

四半期報告書

(平成21年第 1 四半期)

自 平成21年 1 月 1 日
至 平成21年 3 月31日

中 外 製 薬 株 式 会 社

(E 0 0 9 3 2)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	平成21年第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永山 治
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 （上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 山崎 晴規
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 （東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号） 中外製薬株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町1番地4） 中外製薬株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目3番31号） 中外製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内三丁目20番17号） 中外製薬株式会社 東京第二支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成21年 第1四半期連結累計 累計（会計）期間	平成20年
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高（百万円）	94,690	326,937
経常利益（百万円）	22,797	57,265
四半期（当期）純利益（百万円）	13,767	39,264
純資産額（百万円）	400,358	397,066
総資産額（百万円）	478,746	478,517
1株当たり純資産額（円）	731.74	725.18
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.27	72.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	25.27	72.04
自己資本比率（％）	83.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,006	39,276
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,893	△14,122
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,048	△18,360
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	68,133	70,652
従業員数（人）	6,347	6,383

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	6,347
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	4,641
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
医薬品事業（百万円）	94,498
合計（百万円）	94,498

(注) 金額は消費税等抜きの売価換算（仕切単価ベース）であります。

(2) 商品仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
医薬品事業（百万円）	7,274
合計（百万円）	7,274

(注) 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当第1四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
医薬品事業（百万円）	94,690
合計（百万円）	94,690

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
アルフレッサ株式会社	17,678	18.7
株式会社メディセオ・バルタック ホールディングス	16,230	17.1
厚生労働省	11,210	11.8
株式会社スズケン	10,236	10.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高は、946億90百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高203億91百万円（同1,208.0%増）及びその他の営業収入17億88百万円（同673.1%増）を除いた製商品売上高は、725億11百万円（同12.6%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域では、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と2008年2月に乳がん術後補助化学療法の追加承認を取得した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、256億81百万円（同36.0%増）となりました。

骨・関節領域では、2008年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上増加により、121億56百万円（同23.7%増）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）では、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が伸長し59億15百万円（同23.9%増）となりました。

一方、腎領域では、2008年4月の薬価改定と競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エボジン」の売上が減少し、130億15百万円（同4.8%減）となりました。

[海外製商品売上高]

2009年1月に欧州医薬品審査庁（EMA）から承認を取得し、同月ドイツでの販売が開始された「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシュへの輸出売上を計上したものの、欧州での競合品（バイオシミラー）上市と為替の影響により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したため、63億15百万円（同18.6%減）となりました。

[損益の状況]

製商品売上高と「アクテムラ」の欧州承認によるその他の営業収入の増加により売上高は946億90百万円（同43.1%増）となったものの、比較的原価率の高い「タミフル」を含むロシュ製品の売上が大幅に増加したことにより、製商品売上高に対する売上原価率は47.1%（同9.2%ポイント増）となり、売上総利益は509億55百万円（同23.7%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進と製販後調査に関わる費用等の増加により営業費が215億93百万円（同11.4%増）と増加しました。研究開発費は118億30百万円（同0.7%増）となりました。

その結果、営業利益は175億31百万円（同74.3%増）となりました。また、外貨取引に備えて実施している為替予約の評価益を主因とする営業外収益が54億40百万円発生したことにより経常利益は227億97百万円（同122.8%増）、四半期純利益は137億67百万円（同105.5%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,787億46百万円と、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加しました。主な増減は、有価証券で86億80百万円の減少、現金及び預金で68億16百万円の増加です。

総負債は783億87百万円と、前連結会計年度末に比べ30億63百万円減少しました。主な増減は、未払費用などの減少により、流動負債のその他で90億35百万円の減少、支払手形及び買掛金で52億64百万円の増加です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、2,724億65百万円、流動比率は461.4%で財務の健全性は保たれております。

純資産は4,003億58百万円と、前連結会計年度末に比べ32億92百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金で33億89百万円の増加です。なお、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円減少し、681億33百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、130億6百万円の収入となりました。当第1四半期連結会計期間では税金等調整前四半期純利益を230億52百万円計上した一方、法人税等の支払いに110億24百万円を支出しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、38億93百万円の支出となりました。有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で105億84百万円の収入があった一方、定期預金の預入れ期間を3か月以内から3か月超にシフトしたことにより90億35百万円、固定資産の取得に57億55百万円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、110億48百万円の支出となりました。少数株主を含めた配当金の支払いに110億44百万円を支出しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は118億30百万円（前年同期比0.7%増）、売上高研究開発費比率は12.5%となりました。

(注) なお、「財政状態及び経営成績の分析」における前年同四半期増減率は、当連結会計年度より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

② 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは、次のとおりであります。

当社において計画しておりました浮間地区第2生物実験棟は、平成21年1月に完成しております。

③ 当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年5月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

（注）提出日現在の発行済株式数には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	1,196
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	119,600（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,454（注）2
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,454 資本組入額 727
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成16年3月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	2,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	218,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,675（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日～ 平成26年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,675 資本組入額 838
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成17年3月23日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	2,520
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	252,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,649（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,649 資本組入額 825
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

株主総会の特別決議日（平成18年 3 月23日）	
	第1 四半期会計期間末現在 （平成21年 3 月31日）
新株予約権の数（個）	3,390
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	339,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,245（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年 4 月 3 日～ 平成28年 3 月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,245 資本組入額 1,123
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成19年3月23日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成21年3月31日）
新株予約権の数（個）	3,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	351,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,039（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年4月9日～ 平成29年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,090（注）3 資本組入額 2,045
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、対象株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整します。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その額は新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合は除く）は、次の算式により1株当たりの行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整します。

- 3 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づき再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	559,685,889	—	72,966	—	92,815

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,872,100	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 544,552,700	5,445,496	〃
単元未満株式	普通株式 261,089	—	〃
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,445,496	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 中外製薬株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	14,872,100	—	14,872,100	2.65
計	—	14,872,100	—	14,872,100	2.65

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	1,764	1,743	1,718
最低（円）	1,527	1,581	1,410

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,584	70,768
受取手形及び売掛金	111,291	108,459
有価証券	46,034	54,715
商品及び製品	62,082	61,691
仕掛品	248	56
原材料及び貯蔵品	16,337	16,988
繰延税金資産	22,828	21,834
その他	11,479	9,900
貸倒引当金	△31	△60
流動資産合計	347,856	344,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,314	55,330
その他（純額）	42,738	43,015
有形固定資産合計	※1 97,052	※1 98,345
無形固定資産	3,227	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	11,778	14,387
繰延税金資産	12,426	12,197
その他	6,617	6,353
貸倒引当金	△211	△226
投資その他の資産合計	30,610	32,711
固定資産合計	130,890	134,163
資産合計	478,746	478,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,030	28,765
未払法人税等	9,963	11,381
賞与引当金	8,517	4,398
その他の引当金	1,997	4,060
その他	20,881	29,917
流動負債合計	75,390	78,523
固定負債		
繰延税金負債	2	1
引当金	2,919	2,857
その他	75	68
固定負債合計	2,996	2,927
負債合計	78,387	81,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	274,398	271,008
自己株式	△35,172	△35,168
株主資本合計	405,008	401,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	1,354
為替換算調整勘定	△7,279	△7,889
評価・換算差額等合計	△6,350	△6,534
新株予約権	368	326
少数株主持分	1,331	1,651
純資産合計	400,358	397,066
負債純資産合計	478,746	478,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	※1 94,690
売上原価	43,735
売上総利益	50,955
販売費及び一般管理費	
販売促進費	3,143
給料及び手当	5,594
賞与引当金繰入額	2,634
研究開発費	11,830
その他	10,221
販売費及び一般管理費合計	33,424
営業利益	17,531
営業外収益	
受取利息	233
デリバティブ評価益	4,485
その他	721
営業外収益合計	5,440
営業外費用	
支払利息	12
固定資産廃棄損	107
その他	54
営業外費用合計	174
経常利益	22,797
特別利益	
固定資産売却益	262
特別利益合計	262
特別損失	
事業再編損	5
投資有価証券評価損	1
その他	0
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	23,052
法人税、住民税及び事業税	9,663
法人税等調整額	△782
法人税等合計	8,881
少数株主利益	403
四半期純利益	13,767

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成21年 1月 1日
至 平成21年 3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,052
減価償却費及びその他の償却費	4,180
減損損失	0
受取利息及び受取配当金	△233
支払利息	12
固定資産除却損	10
固定資産売却損益 (△は益)	△261
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,168
その他	△5,687
小計	23,790
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△11,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,035
有価証券の取得による支出	△31,488
有価証券の売却による収入	42,700
投資有価証券の取得による支出	△626
固定資産の取得による支出	△5,755
固定資産の売却による収入	308
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4
配当金の支払額	△10,371
少数株主への配当金の支払額	△672
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518
現金及び現金同等物の期首残高	70,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 68,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産損失については、売上原価に計上区分を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は681百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、売上高は71百万円減少し、営業利益は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ516百万円増加しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ90百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、154,263百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 493百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、151,083百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 500百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※1 売上高の内訳</p> <p>商品及び製品売上高 92,902百万円</p> <p>その他の営業収入 1,788百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 77,584百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △9,451百万円</p> <p>現金及び現金同等物 68,133百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 559,685,889株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,874,716株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 368百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,351	19	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、7,972百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引 買建 スイスフラン	40,279	44,487	4,208

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 731.74円	1 株当たり純資産額 725.18円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	25.27円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	25.27円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	13,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,767
期中平均株式数 (株)	544,813,006
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	27,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5 月13日

中外製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸上 恵子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙谷 孝雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。